

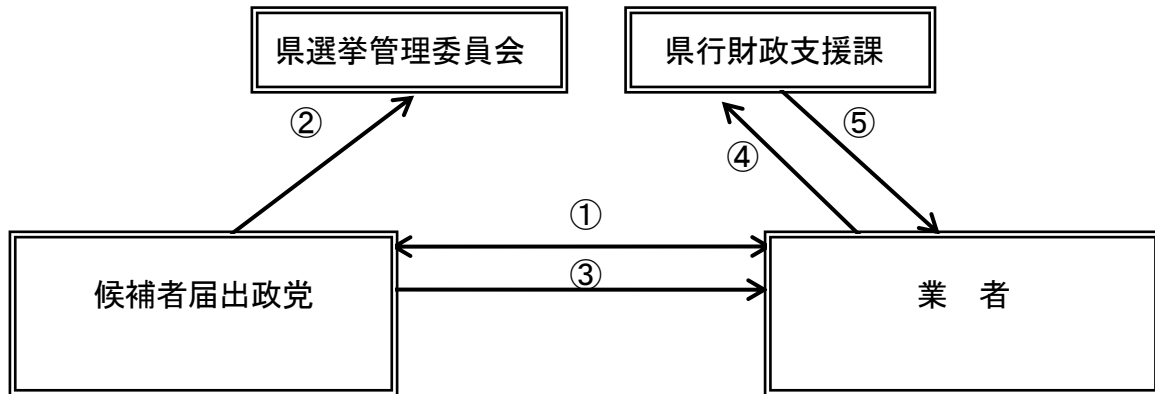
選挙公営（政見放送持ち込みビデオ）について

1 適用条件

候補者届出政党が、録音・録画業者（以下「業者」という。）と、政見放送のための録音又は録画に関し有償契約を締結すること。

2 選挙公営の手続

(1) 手続の流れ



- ① 契 約（候補者届出政党↔業者）
- ② 契 約 の 届 出（候補者届出政党→県選管）
- ③ 証 明 書 の 提 出（候補者届出政党→業者）
- ④ 支 払 請 求（業者→県行財政支援課）
- ⑤ 支 払（県行財政支援課→業者）

(2) 手続に用いる様式及び留意事項（①～④は図中の番号に対応）

① 契 約（候補者届出政党↔業者）

ア 契約の単価及び金額は、消費税を含めた金額とすること。

イ 契約の内容が変更（契約金額の減額を含む）された場合は、変更契約及び変更契約の届出が必要であること。

② 契約の届出（候補者届出政党→県選管）

【政見放送用の録音・録画の契約届出書】（第 28 号様式の 3 その 8）

ア 契約届出書の内容は、契約書と一致すること。

イ 契約届出書には、契約書の写しを添付すること。

ウ 届出日は、立候補の届出の日（通常 1/27）とすること。

③ **証明書の提出**（候補者届出政党→業者）

【政見放送用録音・録画証明書】（第 28 号様式の 11 その 1）

- ア 記載内容は、契約届出書の内容と一致すること。
- イ 実績に基づいて作成し、業者に提出すること。
- ウ 録音・録画業者ごとに（同一業者が録音及び録画を共にする場合には、録音の場合と録画の場合を別葉にして）かつ都道府県ごとに別々に作成し、候補者届出政党から業者に提出すること。
- エ 証明日は、契約履行後、かつ、公示日（1/27）以降とすること。

④ **支払請求**（業者→県行財政支援課）

【請求書】（第 28 号様式の 12 その 8）

- ア 業者の氏名又は名称及び住所等は、契約届出書の内容と一致すること。
- イ 金融機関名、口座名義人名及び口座番号等は通帳等を確認の上、正確に記入すること。
- ウ 請求は、契約履行後で、かつ、選挙期日の翌日以降（2/9～）に行うこと。

【請求内訳書】（第 28 号様式の 12 その 8（別紙））

- ア 請求金額は、録音・録画及び複製に係る実績額又は基準限度額のうち、いずれか少ない方の額であること。
- イ 政見放送用録音・録画証明書に記載された金額と請求内訳書に記載される実績額は、同額であること。

【政見放送用録音・録画証明書】

- ア 候補者届出政党から受領したものを提出すること。

3 選挙公営の限度（支払の限度額等 ※1）

録音 （ラジオ用）	原本作成	作成単価	226,000 円
	複製	作成単価	2,000 円
録画 （テレビ用）	原本作成	作成単価	2,873,000 円
	複製	作成単価	34,000 円

※1 作成数の限度

各局に持ち込んだ政見放送用録音・録画が公営の対象。予備の手持ちテープ等は対象外。

【ラジオ用】	NHK	持込数：	2 本	
	民放（1 社）	持込数：	2 本	計 4 本（原本 1 本、複製 3 本）
【テレビ用】	NHK	持込数：	2 本	
	民放（2 社）	持込数：	各 2 本	計 6 本（原本 1 本、複製 5 本）

4 その他

- (1) 各業者に対し、県への請求方法等について十分に周知を行うこと。
- (2) 立候補届出書類の事前審査時に、併せて選挙公営関係書類の事前審査を行うので、次の書類を持参すること。
 - ア 契約届出書
 - イ 契約書の写し
 - ウ 政見放送用録音・録画証明書
- ※ 事前審査時は、契約の相手方等、確定している範囲で記載すること。
- (3) 請求に当たっては、公営対象外の経費が含まれないよう注意すること。
- (4) 選挙公営（政見放送用録音・録画）手続に関する問合せ先

福岡県企画・地域振興部 市町村振興局 行財政支援課 調整係 担当：野見山
TEL 092-643-3072 / FAX 092-643-3078